



言葉のつながりで有価証券報告書を読む「有報 Lenz™」の試験公開開始  
～九州大学発ベンチャーを目指す Lafla(らふら)プロジェクトが開発～

## 概要

次世代検索エンジンの研究開発を目指して、九州大学情報基盤研究開発センターの廣川佐千男教授が代表者を務める「Lafla プロジェクト」と(株)矢野経済研究所は、廣川教授が開発したテキストマイニング技術による有価証券報告書検索システム「有報 Lenz」の試験公開を開始いたしました。

「Lafla プロジェクト」は、独立行政法人科学技術振興機構の平成 18 年度大学発ベンチャー創出推進制度に採択され、起業に向けた活動を続けています。

## 背景

上場企業を中心に、事業の状況、財務状態、経営成績などを事業年度ごとに公表する有価証券報告書は電子化が進み、現在ではその内容を金融庁の電子開示システム「EDINET」より検索、取得することができ、民間企業による有価証券報告書の提供、分析サービスがいくつか行われています。

今回試験公開を開始する有価証券報告書検索システム「有報 Lenz」は、有価証券報告書において、特に文章による定性的な報告内容を中心に、報告書に用いられている言葉のつながりによって、有価証券報告書の内容を把握、探索、および複数社の比較ができるようにしたものです。

## 内容

「有報 Lenz」は、有価証券報告書に記載されている「業績の概要」「対処すべき課題」「事業等のリスク」など各セクションに対し、そのセクションに現れる言葉のつながりを提示し、ここに現れる言葉を見渡すことで、利用者に関連する製品、技術、周辺ビジネスなどに対する新たな気付きを与え、市場トレンドや企業の戦略的方向性を比較分析することができます。言葉のつながりを表現する技術には、廣川教授が開発したテキストマイニング技術である「ConceptGraph®」および「MINDEX®」を利用しています。

同システムは、(株)矢野経済研究所と共同開発しており、試験公開については、(株)矢野経済研究所の会員制ライブラリー「ヤノ・データ・バンク」の会員からモニター利用者を募集し、一定期間ご利用いただいてシステム検証および改良を行ったのちに正式サービスとして公開する予定で、国内の有力企業、各種団体・官庁の経営企画部門、マーケティング部門担当者、機関投資家や金融機関のリサーチ担当者など幅広い利用を見込んでおります。また、さらに分析対象範囲を拡張してゆくとともに、(株)矢野経済研究所が保有する膨大な市場情報との連動など付加価値の高い独自の情報検索・分析機能も追加していく予定です。

## 効果

これまでの有価証券報告書の分析システムは、数値部分の分析に着目したものが大半ですが、「有報 Lenz」では、文章に着目し、かつテキストマイニング技術により言葉のつながりで表すことで、利用者の方が報告書の内容を熟読しなくとも報告書の概要を把握することができるようになり、さらに予想外のキーワードを発見できる可能性があり、そのキーワードをクリックしてさらに詳細を掘り下げて分析していくことで、利用者に関連する製品、技術、周辺ビジネスなどに対する新たな気づきを与えることができます。

## 今後の展開

2008 年 4 月末頃まで試験公開を実施し、2008 年 7 月を目標に、株式会社矢野経済研究所より正式サービスとして公開予定です。

【お問い合わせ】

情報基盤研究開発センター

次世代検索エンジン開発プロジェクト 担当：江島、御手洗

電話：092-642-3836

FAX：092-642-3844

Mail：[info@lafla.co.jp](mailto:info@lafla.co.jp)

URL：<http://www.yano.co.jp/ufolenz/>（有報 Lenz ホームページ）

URL：<http://lafla.co.jp>（Lafla プロジェクトホームページ）

URL：<http://www.yano.co.jp>（矢野経済研究所ホームページ）

【有報 Lenz のシステム画面例】

有報Lenz

言葉で見える有価証券報告書

企業選択に戻る 矢野経済研究所トップ

数値情報 | 業績の概要 | 生産・受注・販 | 対処すべき課題 | 事業等のリスク | 重要な契約 | 研究開発 | 財政状態

P/L | B/S | C/F | セグメント | 仕入先 | 販売先 | 株主構成 | 関係会社

言葉をハイライト

グラフの言葉をクリック、または下記のボックスに言葉を入力すると、その言葉がハイライト表示されますので、比較分析にご活用ください。

半導体

ハイライト

Powerd by lafla.co.jp

京セラ 1社の3期比較	東芝 1社の3期比較	松下電工 1社の3期比較
142,827 11.9 148,467 11.6 3.9	ワン官関連製品の一部生産終息により減収になりました。この結果、連結売上高は前期比2,692億円増加し1兆6,573億円になりました。	利益は149億2千9百万円で前連結会計年度に比べ27.3%の減益となった。
ファインセラミック応用品関連事業 119,494 10.0 132,577 10.3 10.9	損益面では、液晶ディスプレイ事業は高付加価値製品の販売、コスト削減施策の徹底により好調だったものの、NAND型フラッシュメモリの大幅な価格下落の影響を受けた結果半導体事業が減益になり、連結営業損益は前期比36億円減少し1,197億円になりました。	好調な設備投資需要を捉え、FA関連商品とリレー事業が販売を伸ばした。また、防塵・防水性に優れた「ターコイズスイッチ」、ハイブリッド車向け「EVリレー」などの車載デバイス全般も引き続き伸長した。
電子デバイス関連事業 269,329 22.5 297,699 23.2 10.5	◎社会インフラ部門 電力システム事業はウェスティングハウス社グループの連結子会社化等により増収になり、社会システム事業も伝送ネットワークシステムを中心に増収になりました。医用システム事業はマルチスライスCT装置が引き続き好評で増収になり、産業システム事業も駆務自動化機器が好調で増収になりました。昇降機事業は国内物件の増加により増収になりましたが、ソリューション事業は減収になりました。この結果、連結売上高は前期比1,854億円増加し2兆677億円になりました。	コネクタは、東アジア携帯電話メーカーの生産調整の影響を受けたが、薄型「狭ピッチコネクタF4」が堅調に推移した。また、新商品の加速度センサがカーナビ用で好評を得、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems：微小電気機械システム）商品の販売が大幅に伸長した。
部品事業計 601,689 50.3 660,030 51.4 9.7	損益面では、産業システム事業が減益だったものの、医用システム事業は引き続き高い利益水準を維持しました。電力システム事業は好調で、昇降機事業、社会システム	◎その他の事業 売上高は413億9千8百万円で前連結会計年度に比べ2.0%の減収となり、営業利益は74億9千6百万円で前連結会計年度に比べ33.6%の増益となった。
通信機器関連事業 235,022		システム導入コンサルティング及び受託システム開発関連のITソリューション事業は引き続き伸長したが、周辺機器関連売上が減少となった。

当サイトで公開されている有価証券報告書の情報は、金融庁のサイトから提供されたものであり、証券取引法上の公衆閲覧ではありません。

当サイトで公開されている情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

当サイトで公開されている情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

Powered by GETA 汎用連想検索エンジン GETA は、情報処理振興事業協会 (IPA) が実施した独創的情報技術育成事業の研究成果です。

完了